

令和7年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年11月14日

上場会社名 桂川電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6416 URL <http://www.kiphq.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 渡邊 正禮  
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 朝倉 敬一 (TEL) 03-3758-0181  
 半期報告書提出予定日 令和6年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	3,107	11.0	△53	-	△129	-	△169	-
6年3月期中間期	2,800	△1.7	△22	-	121	-	111	-

(注) 包括利益 7年3月期中間期 226百万円(△46.7%) 6年3月期中間期 424百万円(48.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期中間期	△110.94	-
6年3月期中間期	72.79	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期中間期	7,716	4,952	64.2
6年3月期	7,232	4,727	65.4

(参考) 自己資本 7年3月期中間期 4,952百万円 6年3月期 4,727百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
7年3月期	-	0.00	-	-	-
7年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

現時点で合理的に判断することが困難であることから引き続き未定としております。今後、連結業績予想への影響が適正かつ合理的に算定することが可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(中間期)

7年3月期中間期	1,552,500株	6年3月期	1,552,500株
7年3月期中間期	20,503株	6年3月期	20,503株
7年3月期中間期	1,531,997株	6年3月期中間期	1,531,997株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(令和6年4月～令和6年9月)におけるわが国経済は、インバウンド需要が好調に推移し、雇用や所得環境の改善が見られ、景気は緩やかに回復の兆しが見えてきました。しかし、金利上昇気配の高まりや為替相場は依然として円安傾向にあり、また、ロシア・ウクライナ紛争や中東情勢などの地政学リスクから、これらを要因とした物価上昇による国内景気悪化への懸念、地震への警戒感や激甚化・頻発化する豪雨災害等の自然災害による不安など、先行き不透明な状況が続いてまいりました。

世界経済は、中東情勢の緊迫化、更なる長期化が懸念されるロシアのウクライナ侵攻など各地で勃発する地政学リスクによる世界情勢の不安に加え、中国経済減速による先行き懸念、物価上昇や欧米における高い金利水準など、依然として景気への下振れリスクが存在する不透明な状況が続いてまいりました。

このような環境の下、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」)は、引き続き顧客の受注要求に対応すべく事業を推進してまいりましたが、様々なコスト上昇に対しての価格転嫁は進められず、厳しい状況が続いてまいりました。

当社グループにおきましては、販売面においてアジア圏での落ち込みに加え、北米市場等でも落ち込むなど、円安の影響も受けましたが当初の計画から売上げは大きく伸びませんでした。開発面においては、付加価値の高い新製品の開発と各経費削減を継続して進めてまいりました。当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、前年同中間連結会計期間に比して3億7百万円の増収に留まりました。

営業損益は、競合他社との価格競争が続く中、原材料価格や輸送費等の急激な高騰に落ち着きが見られましたが、様々なコスト上昇から利益体質への改善が思うように進まず、結果、53百万円の損失(前年同中間連結会計期間は22百万円の損失)となりました。経常損益は、9月末に向けて円高の進行を受け為替差損88百万円を計上したことにより1億29百万円の損失(前年同中間連結会計期間は1億21百万円の利益)、親会社株主に帰属する中間純損益は、1億69百万円の損失(前年同中間連結会計期間は1億11百万円の利益)となりました。

なお、当社グループの事業は、画像情報機器事業の単一セグメントであるためセグメントごとの記載を省略しております。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当中間連結会計期間末の資産合計は、77億16百万円となり前連結会計年度末の72億32百万円に比して4億83百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、49億66百万円となり前連結会計年度末の46億11百万円に比して3億54百万円増加いたしました。

有形固定資産につきましては、17億85百万円となり前連結会計年度末の16億42百万円に比して1億42百万円増加いたしました。

無形固定資産につきましては、72百万円となり前連結会計年度末の64百万円に比して7百万円増加いたしました。

投資その他の資産につきましては、8億91百万円となり前連結会計年度末の9億13百万円に比して21百万円減少いたしました。

#### (負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は、27億64百万円となり前連結会計年度末の25億5百万円に比して2億9百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、17億66百万円となり前連結会計年度末の15億7百万円に比して2億58百万円増加いたしました。

固定負債につきましては、9億98百万円となり前連結会計年度末の9億97百万円に比して0百万円増加いたしました。

#### (純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、49億52百万円となり前連結会計年度末の47億27百万円に比して2億24百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおきましては、海外売上げの占める割合が多いことから様々な影響を大きく受ける状況にあり、これまで不足していた部品の供給や貨物輸送の遅延等は大きな改善が見られ、良い方向に向きつつありましたが、部材を含む様々なものの高騰により安定した利益確保に課題が残り、為替相場の変動や紛争等の地政学リスクなどにより、業績予想を算定することが非常に困難な状況にあることから通期の業績を引続き未定としております。

今後、連結業績予想への影響が適正かつ合理的に算定することが可能になった時点で、速やかに公表いたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,781,113	1,029,562
受取手形及び売掛金	※1 640,137	678,677
商品及び製品	1,022,680	1,831,383
仕掛品	44,873	167,333
原材料及び貯蔵品	926,821	1,001,164
その他	230,693	294,691
貸倒引当金	△34,350	△36,583
流動資産合計	4,611,970	4,966,229
固定資産		
有形固定資産	1,642,739	1,785,414
無形固定資産		
のれん	62,653	66,562
その他	2,304	6,259
無形固定資産合計	64,957	72,821
投資その他の資産		
投資有価証券	279,494	273,720
その他	633,755	618,086
投資その他の資産合計	913,250	891,806
固定資産合計	2,620,947	2,750,042
資産合計	7,232,918	7,716,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 776,355	1,073,989
1年内返済予定の関係会社長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	56,933	34,389
賞与引当金	35,876	31,921
その他	538,396	525,919
流動負債合計	1,507,563	1,766,219
固定負債		
関係会社長期借入金	400,000	350,000
役員退職慰労引当金	125,026	125,026
その他	472,574	523,014
固定負債合計	997,602	998,040
負債合計	2,505,165	2,764,259
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,651,750	2,299,403
資本剰余金	298,864	298,864
利益剰余金	△225,200	1,954,991
自己株式	△113,878	△113,878
株主資本合計	4,611,534	4,439,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,025	52,536
為替換算調整勘定	31,894	422,774
退職給付に係る調整累計額	32,297	37,320
その他の包括利益累計額合計	116,218	512,631
純資産合計	4,727,752	4,952,012
負債純資産合計	7,232,918	7,716,271

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	2,800,247	3,107,939
売上原価	1,765,394	1,923,228
売上総利益	1,034,853	1,184,710
販売費及び一般管理費	※1 1,057,710	※1 1,238,053
営業損失(△)	△22,857	△53,342
営業外収益		
受取利息	3,158	8,415
受取配当金	878	1,117
不動産賃貸収入	17,976	24,893
為替差益	137,329	-
雑収入	3,834	1,941
営業外収益合計	163,177	36,366
営業外費用		
支払利息	3,112	6,212
持分法による投資損失	6,719	4,905
不動産賃貸費用	7,614	12,847
為替差損	-	88,762
雑損失	880	-
営業外費用合計	18,326	112,727
経常利益又は経常損失(△)	121,993	△129,703
特別利益		
固定資産売却益	-	579
特別利益合計	-	579
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	121,993	△129,124
法人税、住民税及び事業税	4,822	10,070
法人税等調整額	5,663	30,768
法人税等合計	10,485	40,838
中間純利益又は中間純損失(△)	111,507	△169,962
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	111,507	△169,962



## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	111,507	△169,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,544	510
為替換算調整勘定	250,070	390,879
退職給付に係る調整額	48,808	5,022
その他の包括利益合計	313,423	396,413
中間包括利益	424,931	226,450
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	424,931	226,450
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和6年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、令和6年7月30日付で資本金の額の減少を実施し、資本金が2,352,346千円減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金2,352,346千円を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を行いました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

当該グループの事業セグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

当該グループの事業セグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。